



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務室長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 垣内 永次
(氏名) 太田 祐史
配当支払開始予定日

TEL 075-414-7155
平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	300,233	15.6	33,731	43.2	32,019	38.1	24,168	28.5
28年3月期	259,675	9.3	23,557	37.2	23,178	44.0	18,815	55.2

(注) 包括利益 29年3月期 28,011百万円 (142.2%) 28年3月期 11,567百万円 (△51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	511.96	—	18.4	11.2	11.2
28年3月期	396.75	—	16.3	8.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	300,659	142,915	47.5	3,040.79
28年3月期	270,093	120,288	44.3	2,533.41

(参考) 自己資本 29年3月期 142,804百万円 28年3月期 119,649百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	49,024	△5,860	△27,479	44,922
28年3月期	14,720	△2,557	△2,845	30,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,833	15.1	2.5
29年3月期	—	—	—	87.00	87.00	4,085	17.0	3.1
30年3月期(予想)	—	—	—	87.00	87.00		18.3	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合後の基準で換算した28年3月期の1株当たり配当金は60円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	6.5	14,000	15.0	13,900	18.8	8,500	△10.1	180.99
通期	305,000	1.6	34,000	0.8	33,700	5.2	22,300	△7.7	474.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	50,794,866 株	28年3月期	50,794,866 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,831,798 株	28年3月期	3,566,169 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	47,207,591 株	28年3月期	47,424,223 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,483	△0.5	6,339	△4.3	5,741	△8.3	6,418	△9.5
28年3月期	21,587	△78.3	6,626	612.8	6,260	104.0	7,091	135.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	135.96	—
28年3月期	149.53	—

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	195,936		82,177		41.9		1,749.84	
28年3月期	191,594		76,152		39.7		1,612.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 82,177百万円 28年3月期 76,152百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 決算補足資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱選択や中国経済の下振れ懸念などから一部にやや弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。米国では雇用や個人消費の改善に加え、設備投資が持ち直すなど、景気回復が続きました。欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、雇用の改善に頭打ちが見られるなどやや弱含みで推移しました。また、中国では安定成長を目指す政策効果もあり、景気の減速は緩やかなものとなりました。わが国経済におきましては、企業収益や雇用の改善に加え、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、高機能スマートフォンやIoT関連のビッグデータ処理用データセンター向けの旺盛な需要を背景に、ファウンドリーにおいて微細化投資が活発化しました。また、サーバーやストレージ向けなど、メモリーメーカーにおいても高水準の設備投資が続きました。FPD業界では、中国での大型液晶パネル向け投資に続き、国内や中国・台湾において、中小型液晶パネル向けに活発な設備投資が行われました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は3,002億3千3百万円と前期に比べ405億5千8百万円(15.6%)増加しました。利益面につきましては、研究費の増加や海外拠点の強化に伴う人件費の増加があったものの、売上の増加などにより、営業利益は、前期に比べ101億7千4百万円(43.2%)増加し、337億3千1百万円(営業利益率11.2%)となりました。また、営業外費用において固定資産除却損、特別利益において投資有価証券売却益、特別損失において固定資産に係る減損損失などを計上しました。以上の結果、経常利益は、前期に比べ88億4千1百万円(38.1%)増加の320億1千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ53億5千3百万円(28.5%)増加の241億6千8百万円となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セミコンダクターソリューション事業：SE)

セミコンダクターソリューション事業では、ファウンドリー向けの売上が、前期に比べ、大幅に増加するとともに、メモリーメーカー向けの売上也堅調に推移しました。製品別では、顧客の微細化投資を受け枚葉式洗浄装置の売上が大幅に増加するとともに、バッチ式洗浄装置の売上也堅調に推移しました。地域別では、国内や北米向けは減少しましたが、アジアにおいて台湾や中国向けを中心に売上が大幅に増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,060億9千7百万円(前期比24.3%増)となりました。利益面では、研究費や海外拠点の強化に伴う人件費の増加があったものの、売上の増加により、営業利益は293億1千5百万円(前期比56.6%増)となりました。

(グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業：GP)

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたものの、期中の円高影響を受け、海外の売上が減少したことに加え、国内の売上也低調であったことから、前期に比べ売上が減少しました。またプリント基板関連機器の売上は前期並みとなりました。これらの結果、当セグメントの売上高は547億4千8百万円(前期比10.7%減)となりました。利益面につきましては、変動費の低減を進めたものの売上減少の影響が大きく、営業利益は22億2千4百万円(前期比29.8%減)となりました。

(ファインテックソリューション事業：FT)

ファインテックソリューション事業では、前期に比べ、中国向けの大型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、国内や中国・台湾向け中小型パネル用製造装置の売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は381億4百万円(前期比20.6%増)、営業利益は43億9千1百万円(前期比59.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ305億6千6百万円（11.3%）増加し、3,006億5千9百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少した一方で、仕入債務や前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億3千8百万円（5.3%）増加し、1,577億4千3百万円となりました。有利子負債につきましては、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ220億4千9百万円（55.6%）減少し、175億8千6百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、大幅なプラスとなった営業キャッシュ・フローなどにより、前連結会計年度末に比べ385億1千万円減少し、312億4千5百万円のマイナス（ネットキャッシュポジション）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ226億2千7百万円（18.8%）増加し、1,429億1千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、47.5%となりました。

(参考) 財政状態関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	32.8	37.2	44.4	44.3	47.5
自己資本当期純利益率(%)	△14.2	6.7	12.3	16.3	18.4
純有利子負債(百万円)	30,021	7,161	14,036	7,264	△31,245

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、前受金の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、490億2千4百万円の収入（前期は147億2千万円の収入）と大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより58億6千万円の支出（前期は25億5千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得などにより、274億7千9百万円の支出（前期は28億4千5百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、147億6千6百万円増加し、449億2千2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、政治や地政学的リスクの影響が懸念されるものの、各国において継続的な経済政策の下支えも見込まれ、景気は総じて緩やかに成長していくものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境では、サーバーやストレージ需要の拡大に加え、AIや自動運転、低価格スマートフォンの高性能化などによる半導体消費期待を背景に、半導体メーカーにおいて積極的な設備投資姿勢が維持されるものと予想されます。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での受注状況等を勘案し、以下のとおり見込んでおります。

[平成30年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通期
売上高	1,450 億円	3,050 億円
S E	940	2,020
G A	241	493
F T	208	395
P E	46	97
その他および調整額	15	45
営業利益	140	340
経常利益	139	337
親会社株主に帰属する当期純利益	85	223

※平成29年4月1日付にて、プリント基板関連機器事業を(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ(新社名:(株)SCREENグラフィックソリューションズ)から、(株)SCREEN PEソリューションズに分割しております。この変更に伴い、上記連結業績予想につきましては、新報告セグメント区分により記載しております。

当社グループは、平成30年3月期より、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2019」に取り組みます。「Challenge 2019」では、前中期経営計画で確立した収益構造と財務基盤を維持するとともに、「グループの成長と質の向上」を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進してまいります。詳細につきましては、本日公表の「中期3カ年経営計画「Challenge 2019」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の配当

当期の配当につきましては、通期業績実績を踏まえ、1株につき87円の期末配当を予定しております。詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

②次期の利益分配に関する基本方針

当社は、事業環境の変化に対応できる財務の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実を勘案した上で、株主の皆さまへの利益還元として連結総還元性向25%以上を目標といたします。

③次期の配当

次期(平成30年3月期)の配当につきましては、業績見通しおよび②の利益分配に関する基本方針を勘案し、現時点では1株につき87円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,371	48,832
受取手形及び売掛金	65,017	57,026
電子記録債権	2,570	2,125
商品及び製品	40,955	50,770
仕掛品	28,657	32,943
原材料及び貯蔵品	7,020	8,007
繰延税金資産	5,156	5,972
その他	7,562	10,050
貸倒引当金	△789	△569
流動資産合計	188,521	215,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,578	52,603
減価償却累計額	△38,575	△38,484
建物及び構築物（純額）	15,003	14,118
機械装置及び運搬具	38,624	39,355
減価償却累計額	△26,399	△27,869
機械装置及び運搬具（純額）	12,225	11,486
土地	9,766	9,554
リース資産	6,613	6,426
減価償却累計額	△3,729	△3,970
リース資産（純額）	2,884	2,455
建設仮勘定	1,073	1,886
その他	12,270	12,375
減価償却累計額	△9,844	△10,118
その他（純額）	2,425	2,256
有形固定資産合計	43,378	41,757
無形固定資産		
リース資産	34	35
その他	2,360	2,868
無形固定資産合計	2,394	2,904
投資その他の資産		
投資有価証券	28,539	33,204
長期貸付金	13	6
退職給付に係る資産	4,279	4,703
繰延税金資産	495	536
その他	3,107	2,920
貸倒引当金	△636	△532
投資その他の資産合計	35,799	40,838
固定資産合計	81,572	85,500
資産合計	270,093	300,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,523	26,300
電子記録債務	10,536	58,001
1年内返済予定の長期借入金	4,079	4,079
1年内償還予定の社債	13,600	—
リース債務	411	404
未払法人税等	4,430	6,509
設備関係支払手形	6	0
設備関係電子記録債務	1	6
前受金	8,023	17,188
賞与引当金	1,044	3,405
役員賞与引当金	72	82
製品保証引当金	4,564	5,761
受注損失引当金	2	88
その他	14,561	13,747
流動負債合計	120,857	135,575
固定負債		
長期借入金	18,986	10,906
リース債務	2,559	2,195
繰延税金負債	5,988	7,349
退職給付に係る負債	737	764
役員退職慰労引当金	103	130
資産除去債務	48	48
その他	524	773
固定負債合計	28,948	22,168
負債合計	149,805	157,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,600
利益剰余金	71,602	92,936
自己株式	△13,272	△15,299
株主資本合計	116,957	136,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,364	12,847
為替換算調整勘定	△3,911	△4,911
退職給付に係る調整累計額	△1,761	△1,413
その他の包括利益累計額合計	2,692	6,522
非支配株主持分	638	111
純資産合計	120,288	142,915
負債純資産合計	270,093	300,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	259,675	300,233
売上原価	178,677	206,686
売上総利益	80,998	93,547
販売費及び一般管理費	57,440	59,815
営業利益	23,557	33,731
営業外収益		
受取利息	128	58
受取配当金	532	504
受取補償金	178	130
助成金収入	307	45
その他	627	557
営業外収益合計	1,775	1,296
営業外費用		
支払利息	1,095	818
為替差損	253	314
固定資産除却損	302	1,231
その他	503	643
営業外費用合計	2,154	3,008
経常利益	23,178	32,019
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006	1,064
特別利益合計	1,006	1,064
特別損失		
減損損失	226	1,855
投資有価証券売却損	13	0
投資有価証券評価損	1	173
特別損失合計	241	2,029
税金等調整前当期純利益	23,942	31,055
法人税、住民税及び事業税	5,922	8,192
法人税等調整額	△922	△1,323
法人税等合計	4,999	6,868
当期純利益	18,943	24,186
非支配株主に帰属する当期純利益	128	17
親会社株主に帰属する当期純利益	18,815	24,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,943	24,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	4,483
為替換算調整勘定	△2,532	△1,006
退職給付に係る調整額	△620	347
その他の包括利益合計	△7,376	3,824
包括利益	11,567	28,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,456	27,999
非支配株主に係る包括利益	110	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			18,815		18,815
自己株式の取得				△1,010	△1,010
自己株式の処分					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	17,154	△1,010	16,144
当期末残高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益				—		18,815
自己株式の取得				—		△1,010
自己株式の処分				—		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	△7,368
当期変動額合計	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	8,775
当期末残高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益			24,168		24,168
自己株式の取得				△2,027	△2,027
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	21,334	△2,027	19,324
当期末残高	54,044	4,600	92,936	△15,299	136,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益				—		24,168
自己株式の取得				—		△2,027
自己株式の処分				—		0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,483	△1,000	347	3,830	△527	3,302
当期変動額合計	4,483	△1,000	347	3,830	△527	22,627
当期末残高	12,847	△4,911	△1,413	6,522	111	142,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,942	31,055
減価償却費	5,029	5,397
減損損失	226	1,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△992	△1,064
固定資産除却損	302	1,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,044	2,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	44	1,189
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	86
受取利息及び受取配当金	△661	△563
支払利息	1,095	818
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,918	8,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,536	△16,397
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,506	△1,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,551	14,682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,045	8,920
その他	287	345
小計	19,773	56,730
利息及び配当金の受取額	675	564
利息の支払額	△1,097	△876
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,630	△7,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,720	49,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,176	△1,707
有形固定資産の取得による支出	△5,458	△5,496
有形固定資産の売却による収入	98	313
投資有価証券の取得による支出	△20	△192
投資有価証券の売却による収入	2,510	2,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△841	△1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△5,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,679	△9,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△415
社債の償還による支出	—	△13,600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,010	△2,027
配当金の支払額	△1,661	△2,833
非支配株主への配当金の支払額	△96	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△513
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△27,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	△918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,166	14,766
現金及び現金同等物の期首残高	21,990	30,156
現金及び現金同等物の期末残高	30,156	44,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セミコンダクターソリューション事業(以下、SE)」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(以下、GP)」および「ファインテックソリューション事業(以下、FT)」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。GPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FTは、FPD製造装置等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,801	61,231	31,557	258,590	1,084	259,675	—	259,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	31	80	11,554	11,634	△11,634	—
計	165,801	61,279	31,589	258,670	12,638	271,309	△11,634	259,675
セグメント利益又は損失 (△)	18,715	3,169	2,748	24,633	△1,137	23,495	62	23,557
セグメント資産	132,523	50,333	28,372	211,230	6,637	217,867	52,226	270,093
その他の項目								
減価償却費	2,490	645	88	3,224	183	3,408	1,621	5,029
減損損失	113	—	—	113	—	113	113	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,570	823	180	4,574	245	4,820	1,531	6,351

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額62百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
セグメント資産の調整額52,226百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	205,988	54,697	38,094	298,781	1,452	300,233	—	300,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	51	9	169	13,353	13,522	△13,522	—
計	206,097	54,748	38,104	298,950	14,806	313,756	△13,522	300,233
セグメント利益又は損失(△)	29,315	2,224	4,391	35,931	△1,453	34,477	△745	33,731
セグメント資産	163,898	51,000	31,825	246,724	9,054	255,779	44,880	300,659
その他の項目								
減価償却費	2,601	688	102	3,392	343	3,736	1,661	5,397
減損損失	—	1,753	—	1,753	—	1,753	102	1,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,069	1,110	296	6,477	687	7,164	1,091	8,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△745百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額44,880百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,533円41銭	3,040円79銭
1株当たり当期純利益金額	396円75銭	511円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,288	142,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	638	111
(うち非支配株主持分(百万円))	(638)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,649	142,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,228	46,963

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,815	24,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,815	24,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,424	47,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 決算補足資料

① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比		平成30年3月期	
	実績	実績	増減	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	259,675	300,233	+40,558	+15.6%	145,000	305,000
営業利益	23,557	33,731	+10,174	+43.2%	14,000	34,000
(営業利益率)	9.1%	11.2%	+2.2 pt	—	9.7%	11.1%
経常利益	23,178	32,019	+8,841	+38.1%	13,900	33,700
(経常利益率)	8.9%	10.7%	+1.7 pt	—	9.6%	11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,815	24,168	+5,353	+28.5%	8,500	22,300
(親会社株主に帰属する 当期純利益率)	7.2%	8.0%	+0.8 pt	—	5.9%	7.3%
総資産	270,093	300,659	+30,566	+11.3%	—	—
純資産	120,288	142,915	+22,627	+18.8%	—	—
自己資本	119,649	142,804	+23,155	+19.4%	—	—
自己資本比率	44.3%	47.5%	+3.2 pt	—	—	—
1株当たり純資産	2,533.41円	3,040.79円	+507.38円	+20.0%	—	—
有利子負債	39,636	17,586	△22,049	△55.6%	—	—
純有利子負債	7,264	△31,245	△38,510	—	—	—
自己資本利益率 (ROE)	16.3%	18.4%	+2.1 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	14,720	49,024	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△2,557	△5,860	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△2,845	△27,479	—	—	—	—
減価償却費	5,029	5,397	+368	+7.3%	3,100	6,500
設備投資額	6,351	8,256	+1,904	+30.0%	5,300	10,500
研究開発費	15,166	17,794	+2,627	+17.3%	9,800	20,000
グループ従業員数	5,182人	5,422人	+240人	+4.6%	—	—
連結子会社数	50社	53社	+3社	—	—	—
(国内)	(26社)	(27社)	(+1社)	—	—	—
(海外)	(24社)	(26社)	(+2社)	—	—	—
非連結子会社数	—社	+1社	+1社	—	—	—
(うち持分法適用会社数)	(—社)	(—社)	(—社)	—	—	—

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2 子会社の増減は以下のとおりであります。

(連結子会社)

株式会社SCREEN PEソリューションズ：当連結会計年度において、プリント基板関連機器事業分割準備会社として設立

SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立

SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立

(非連結子会社)

SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.：当連結会計年度において設立 (持分比率49%)

②事業別連結売上高

(単位:百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期						平成30年3月期	
		第2四半期 (累計)実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 (累計)実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 (累計)予想	通期予想
セミコンダクター ソリューション事業 (SE)	国内	20,793	40,407	4,633	6,453	11,087	5,921	7,555	24,563	—	—
	海外	61,196	125,394	36,666	43,929	80,595	44,734	56,203	181,533	—	—
	計	81,990	165,801	41,299	50,382	91,682	50,656	63,759	206,097	94,000	202,000
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業 (GP)	国内	14,447	27,599	5,336	6,729	12,065	5,234	5,988	23,288	—	—
	海外	16,914	33,680	6,115	7,874	13,990	6,845	10,624	31,459	—	—
	計	31,362	61,279	11,452	14,603	26,055	12,079	16,613	54,748	—	—
うち印刷関連機器 (GA) ※1	国内	13,193	25,141	4,755	5,926	10,681	4,753	5,521	20,957	—	—
	海外	13,576	27,163	4,860	6,557	11,417	5,707	7,747	24,872	—	—
	計	26,769	52,305	9,615	12,483	22,098	10,461	13,269	45,830	24,100	49,300
うちプリント基板関連機器 (PE) ※2	国内	1,254	2,457	580	802	1,383	480	466	2,331	—	—
	海外	3,337	6,516	1,255	1,316	2,572	1,137	2,876	6,587	—	—
	計	4,592	8,974	1,836	2,119	3,956	1,617	3,343	8,919	4,600	9,700
ファインテック ソリューション事業 (FT)	国内	1,653	4,406	4,491	3,020	7,512	1,906	1,023	10,442	—	—
	海外	14,284	27,182	4,840	5,593	10,434	8,912	8,315	27,662	—	—
	計	15,937	31,589	9,332	8,614	17,946	10,818	9,339	38,104	20,800	39,500
その他	国内	470	896	238	244	483	312	464	1,259	—	—
	海外	95	188	67	49	117	28	46	192	—	—
	計	566	1,084	306	293	600	340	511	1,452	1,500	4,500
セグメント間の内部売上高	国内	△20	△80	△139	△2	△142	△22	△4	△169	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△20	△80	△139	△2	△142	△22	△4	△169	—	—
合 計	国内	37,344	73,229	14,560	16,445	31,005	13,351	15,028	59,385	—	—
	海外	92,491	186,445	47,690	57,446	105,137	60,520	75,190	240,848	—	—
	計	129,836	259,675	62,250	73,891	136,142	73,872	90,218	300,233	145,000	305,000
	海外比率	71.2%	71.8%	76.6%	77.7%	77.2%	81.9%	83.3%	80.2%	—	—

③事業別連結受注状況

(単位:百万円)

		平成28年3月期 第4四半期 (平成28年1月～3月)		平成29年3月期 第1四半期 (平成28年4月～6月)		平成29年3月期 第2四半期 (平成28年7月～9月)		平成29年3月期 第3四半期 (平成28年10月～12月)		平成29年3月期 第4四半期 (平成29年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
セミコンダクター ソリューション事業 (SE)	国内	5,278	5,819	6,194	7,380	6,157	7,083	7,046	8,207	8,021	8,673
	海外	42,824	45,282	42,907	51,523	47,233	54,827	57,770	67,862	50,081	61,739
	計	48,102	51,101	49,102	58,903	53,390	61,909	64,816	76,069	58,102	70,412
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業 (GP)	国内	5,899	2,859	5,625	3,148	5,805	2,224	5,601	2,591	5,468	2,070
	海外	7,625	2,324	7,325	3,533	7,349	3,008	7,155	3,318	11,669	4,362
	計	13,524	5,183	12,950	6,681	13,155	5,232	12,756	5,909	17,136	6,432
うち印刷関連機器 (GA) ※1	国内	5,409	2,576	5,023	2,844	4,949	1,867	5,198	2,311	5,146	1,936
	海外	5,260	2,064	5,661	2,865	6,391	2,698	5,689	2,680	7,984	2,915
	計	10,669	4,640	10,684	5,709	11,340	4,565	10,887	4,991	13,130	4,851
うちプリント基板関連機器 (PE) ※2	国内	490	283	602	304	856	357	403	280	321	134
	海外	2,365	260	1,664	668	959	310	1,465	638	3,685	1,447
	計	2,855	543	2,266	972	1,815	668	1,868	918	4,007	1,581
ファインテック ソリューション事業 (FT)	国内	1,042	8,471	466	4,446	2,222	3,648	413	2,155	551	1,682
	海外	14,403	31,533	10,654	37,346	8,889	40,641	8,666	40,395	7,953	40,033
	計	15,445	40,004	11,120	41,792	11,111	44,289	9,079	42,550	8,504	41,715
合 計	国内	12,219	17,148	12,286	14,973	14,185	12,955	13,060	12,953	14,039	12,425
	海外	64,853	79,139	60,886	92,402	63,471	98,476	73,590	111,574	69,703	106,134
	計	77,072	96,287	73,172	107,375	77,656	111,431	86,651	124,528	83,742	118,558
	海外比率	84.1%	82.2%	83.2%	86.1%	81.7%	88.4%	84.9%	89.6%	83.2%	89.5%

※1 平成30年3月期より「グラフィックソリューション事業 (GA)」

※2 平成30年3月期より「PEソリューション事業 (PE)」